

## あいち外国人の日本語教育推進会議 全体会 議事録

日 時：平成 29 年 11 月 15 日（水） 午前 10 時～正午

場 所：あいち国際プラザ アイリスルーム

出席者：16 名（文化庁含む）

### 1 挨拶

愛知県県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室長 木佐貫 昭二

### 2 議題

（1）愛知県における日本語教育に関するこれまでの取組及び今後の方向性  
配布資料に基づいて事務局から説明。

（2）文化庁における日本語教育に関する取組  
配布資料に基づいて文化庁・小松氏から説明。

### 質疑応答

#### 【名古屋YWCA・磯村委員】

○現職日本語教員研修は新しい施策ということだが、次年度から実際にこれは実施されるのかということと、対象者の現職の日本語教員というのは、日本語学校なのか、あるいは大学教員なのか。いろいろな立場の人がいると思うが、対象者と実施をどのように行っていくのかをお伺いしたい。

#### 【文化庁・小松氏】

○こちらは、平成 30 年度の概算要求事項なので、予算がつかないと実施できないが、予算がつけばやるということになる。実施方法としては、基本的に公募によって実施団体を募集させていただくことになる。

○実施予定の対象者としては、まず日本語教育の中堅であるが、これは対象者を限定せずに、いわゆる日本語教員の方を対象に幅広く中堅職員として必要な研鑽を積んでいただくためのプログラムである。

○それから初任は、日本語教師の養成課程を出られてすぐの方が現場に就かれるが、その時に必要となるもので、今やろうとしているのは生活者としての外国人、それから留学生。いわゆる法務省告示の日本語教育機関ということになると思う。それから児童生徒向け。こうしたところが、初任の範囲となる。それから、養成機関については、いわゆる大学の養成機関、それと 420 時間の養成機関、こちらにやっけていただくものが対象になる。

○コーディネーターについては、地域の生活者としての外国人向けに活躍しているコーディネーターを養成するもの。それから、法務省告示機関の主任教員のための研修。あとは、地域のボランティアで活躍いただいている日本語学習支援者。これが基本的に来年度の実施範囲というふうに考えている。

### 【豊田市経営戦略部・石川委員】

- 「誰もが学べる日本語」推進事業では、ICTを活用した教材について今調査をされているということだが、いろいろな年齢の方がいるので、ぜひ各年代に対応して、なおかつ今の若い人はゲームが好きなので、ゲーム感覚で楽しみながらできるようなものを、早く作っていただけたらと思う。

### 【文化庁・小松氏】

- できるだけ学習意欲が継続できるようなコンテンツができればいいと考えている。

### (3) 委員からの現状及び取組報告

#### 【豊田市経営戦略部・石川委員】

- 豊田市の最近の状況について説明させていただきたい。豊田市に住む外国人の方は現在70か国から1万6千人の方が豊田市に住んでいただいている。これは、人口にすると4%ということで、国が1.7%なので2倍ぐらいになっており、増加傾向にある。国の数も増加傾向にあり、まさに多様化、多国籍化している状況。住んでいる方はブラジルの方が多いが、最近ではフィリピンやベトナム、インドネシアの方が増加している。
- 日本語指導が必要な児童生徒数は約800人になっている。豊田市の日本語教室に関する取組としては、今日ご参加いただいている名古屋大学と連携して、日本語学習支援システムにより、日本語教室の開催のほか、カリキュラムの作成や日本語を教える人材の育成にも取り組んでいる。他にも小学校でことばの教室というものや、NPOに委託をして日本語教室の開催に取り組んでいる。さらには、国際交流協会を通じてボランティアに日本語教室の開催をしていただいている。
- 今日もトルシーダさんに参加していただいているが、先日市議会とともにこうしたボランティアさんとの意見交換の場を設けたところ、課題として、若い人がなかなか参加していただけないことから人材不足になっているという話、それから活動資金の確保ということでは、最近企業からの資金提供がなかなか難しくなっているという状況を確認した。
- こうしたことを踏まえた豊田市の課題は、日本語が分からないで大人になっていられる方が増えているんじゃないかと思っている。昨年度、市内在住の外国人の方にアンケートさせていただいたところ、日本語を全く理解できないという人の割合が5年前の9.4%に比べて、16.4%に拡大している。日本語能力が不足して、進学できない、進学したんだけど退学をやむなくしてしまう、というような方も増えている。先ほどのアンケートでは、大人になって仕事がなくって悩んでいる方が、実は34%もいるというちょっとショッキングな結果も出ている。こうした方々が独自のコミュニティを形成してしまっていて、地域の社会から孤立して、地域活動に参加しない人が増えていく傾向にあるところで、こうしたことを無くしていく、少なくしていくために、やはり日本語学習を、先ほど幼児からという話が出たが、若い時からしていただく必要があるように思っている。合わせて、社会的、経済的に自立をしていただいて、地域の住民の方と共生して

いただくということでは、就労の支援とか、社会保障面でのサポートを日本語学習と合わせて、社会の仕組みとして構築していくことが重要ではないかと思っている。

#### 【豊橋市市民協創部・大林委員】

- 豊橋市も今、豊田市さんとほぼ同じぐらいで、10月1日時点で71か国1万5,459人の外国人の方が在住している。一番多いのは、ブラジル人の方で約6,700人。近頃はフィリピン人の方がずいぶん増えてこられたという印象。ブラジル人の方が44%ぐらいで、あとフィリピン人が21%。こうした状況の中で、日本語能力が備わっていることで就労の選択肢がかなり広がる。先ほど豊田市さんから就労支援というお話があったが、5年、10年日本に住んでいても、日本語が全く話せないという人も少なくないという状況。
- 豊橋市の日本語教育の取り組みとしては、就学前の児童を対象としたプレスクール事業を、今日いらっしゃるフロンティアの河村さんに御協力いただきながらやっている。来日間もない学齢期の児童生徒の公立学校への就学支援を目的とした虹の架け橋教室というものもやっている。これらの事業は教育委員会とも連携しながら取り組んでおり、外国人児童生徒のスムーズな就学に貢献していると感じている。また、国際交流協会では夏休み期間中に外国人児童生徒の学習支援を行うサマースクール、それから親子で参加できる日本語教室ということで、「ふれあい日本語教室」なども行っている。市としては、フロンティアさん始め、民間での日本語教室の取り組みがあり、主として、そうした教室の情報提供を行う側面支援という形でやっている。
- 公立小中学校では市内74校のうち30校に国際教室を設置しており、プレクラスや取り出し事業を行っている結果、外国人児童生徒の高校進学率は約90%で、これは、豊橋市の場合、豊橋市立高校があるので、そちらの方に入学している状況。十分とは言えないまでも、一定程度の外国人児童生徒への教育支援ができてきていると感じている。
- ただ、高校に進学してからが問題で、学内学外問わず、日本語教育支援や学習支援が手薄で、せっかく入った子たちが、ドロップアウトして行くことも多いのが現状。高校生に対する学習支援にあたっては、学習内容が高度であるため、実施できる団体が少ない。支援の手薄さが課題であると感じている。高校レベルの日本語教育、学習機会の促進策として、愛知県さんが若者・外国人未来塾という形で取り組みをされているが、名古屋の方でやっているため、是非豊橋も含めて東三河の方にもお力添えいただけたらと思っている。最後に大学などの専門機関とも連携して、こうした人材を育成するような事業も期待している。

#### 【愛知県国際交流協会・若山委員】

- 私共の日本語教育事業については、従来から大人の方の日本語教育、それから子どもの方の日本語教育、そして日本語教育を担う人材育成、ボランティア育成、この3本柱で事業を進めさせていただいている。
- 特に最近力を入れているのが、2番目の子どもの日本語教育ということで、先ほど多文化共生推進室さんからお話もありましたように、基金事業を活用したいろ

いゝな事業を行っている。おかげさまで、この支援も着実に効果が上がったのかなと思つている。日本語教室は、平成20年度には県内に25だけだったが、昨年度は69まで増加している。また、延べ72,000人程のお子さんが、この日本語教室で学んでいただいている。さらに、最近、高校進学の方も増えてきていると聞いている。

- 特に力を入れていることをいくつかご紹介させていただきたい。まず教育相談会である。私どもの多文化共生センターでいろいろな外国人の方の相談を受けているが、最近外国人のお子さんの教育に関する相談が非常に増えている。具体的には、来日したばかりの外国人のお子さんを学校へ編入学させたいが、一体何年生に入れたらいいだろうかとか、日本語がこの程度しかできないが、最初から高校へ入れてもいいだろうかといった相談が増えている。それから、市町村の教育委員会、あるいは小中学校の先生からもそうした相談をいただいている。
- また、今中学校で勉強している子どもたちは、高校や大学まで進学したいという希望を持っている。しかし、一体どの程度の費用が掛かるのかとか、どの程度の日本語能力がないと進学ができないのかという相談も増えてきている。そうしたことから、ここに書いてあるように、昨年度から、外国人の親子の方を対象に、日本の教育制度とかそれぞれの地元の進学の状況について、地元の市町村の教育委員会さんなどの御協力をいただきながら、教育相談会を実施している。国によっては、実は高校も義務教育だということもあって、高校になると学費がかかるということを御存知ない親もいる。そのため、そうしたこともかなり丁寧に、あるいは具体的に学校の先生からも学校の中での成績がどの程度だとどの高校、どの辺りの学校に通えるというような具体的なお答えをしていただいている。
- もう一つが、相談窓口担当者向けマニュアルである。これは、多文化共生センターに寄せられた相談事例を基に、それをもう少しかみ砕いてマニュアル化したもの。始めの方には日本の学校制度が書いてある。日本語教室のボランティアの方も、自分の子どもの時の教育とかなり違っており、今の教育制度はどうなっているのかという相談もある、日本の学校制度、学費がどのくらい掛かるか、外国人の子どもさんが編入学した時、そうした時の手続きとか、各国の教育制度との違い、例えば、子どもに掃除当番をさせることにすごい抵抗のある方や親もいたりするので、そうした文化の違いということを御理解いただく必要があるということも言っている。あと、具体的な相談事項を基に、どうしたところに気を付けて助言をすればいいかというようなことを書いている。学校の教育ではないが、学校の校則に対する反感が強い方がいらっしゃるの、そういったことを丁寧に御説明して、御理解いただくことも必要なので、アドバイスさせていただいている。おかげさまで1,000部ほど昨年作り、各市町村、教育委員会さん、それからボランティアの方に配布した。大変好評だが、まだ若干余裕があるので、もし御希望があればお申し付けいただければと思う。

#### 【名古屋国際センター・松本委員】

- 私共の国際センターで実施している外国人に対する日本語教育について、概要を簡単に説明する。まず日本語教育の内容としては、成人を対象としたNIC日本

語の会と子どもを対象としたNIC子ども日本語教室、この2つに分けてやっている。

- 成人対象のNIC日本語の会は、基本的な日本語の習得、それと生活情報の提供、これらを目的として1年を3か月単位に分けて、各回10回程度教室型の授業を実施している。内容は会話とか漢字などで、11クラスで毎回200名を超える外国人の方が受講生となっている。日本語の会で、昨年度から試行で実施しているが、ボランティアの方と受講者の方との交流・情報交換ということで、サポートサロンをやっている。今年度からかなり円滑に、受講者の方と一緒に主体的に実施してくれるようになってきている。
- こども対象のNICこども日本語教室は、日本語を母語としていない6歳から15歳までの子どもを対象に、教科学習に必要な学習言語とか生活に必要な日本語の学習機会の提供を目的として実施している。今年度については、非常に人気が高く、毎回定員を超えるので、定員を10名増やして、9月からは66名の子どもさんに参加してもらって実施している。
- 日本語教育以外には、これを支える方に対していろいろな研修をやっている。今日ご参加の、東海日本語ネットワークさんとの協働による研修も実施しており、お話を聞く会として日本語ボランティア研修を、日本語ボランティアの方とか市民や教育関係者の方を対象に実施している。あと、日本語ボランティアシンポジウム、これも東海日本語ネットワークさんと協働で12月に実施する。今年度については、やさしい日本語をテーマに役所とか日本語教室等で見られる、やさしくない日本語の「あるある」を取り上げて、外国人を含めたボランティアたちによるコントを披露するというので、やさしい日本語について考えていきたいと考えている。
- 外国につながる子どもたちの支援に携わるボランティアの養成を目的として、外国人児童生徒サポート養成研修を行っている。これは外国人児童生徒の現状、課題等に対して関わり方を考える研修で、既に、今年度、入門編は6月～7月に3回実施しており、実践編として10月～12月に3回実施する予定である。今回は、特に発達とか学習障害、あるいは思春期の子どもをテーマに実施することとしている。
- 今後の取り組みの予定は現在検討中だが、義務教育の年齢を過ぎた子どもへの日本語教育支援として、30年度から、高校生向けの日本語教室を実施していきたいと考えている。

#### 【名古屋大学・衣川委員】

- 簡単に名古屋大学を中心とした国立大学の状況を報告する。名古屋大学の学生数は約1万6,000人いるが、そのうち留学生は、昨年度は1,700人強だったが、最新のデータでは2,200名となっている。これを大学としては3,000人まで増やすということで、留学生の受け入れを推進している。2週間程度のサマープログラムの学生も留学生として統計の中に入っているので、学生全体に占める正規の留学生の割合は1割強になると思う。
- 国の留学生30万人計画に向けて、いくつか文部科学省の施策に基づいて大学の

方でやっている。まず、「グローバル30」ということで、国立大学を中心に30校選んで、英語だけで学位が取れるプログラムを行い、今期第1期の学部生を出した。学部1年生から英語だけで授業をし、卒業したら日本で5割は就職するということを目標にやっていたが、やはり日本語ができないと日本国内では就職できないという現状がある。当初大学も文部科学省もとにかく英語で授業を行うことによって、たくさん留学生を受け入れられるのではないかとということで、英語中心でやってきたが、やはり実際に出口で、卒業生を出してみるとそのような状況である。

- 文化庁の小松さんからの報告にもあったように、高度外国人材の育成ということで、今年度から就労支援という事業を名古屋大学でも委託を受けて行っている。これは、もちろん就労支援もやるが、日本語に関しては、日本語能力試験のN1の合格者の数を増やすということが一番の目標にしている。これは、受け入れ側のニーズと合っているのかどうかということを含めて今後検討していかないと、企業に入った後で、試験では合格できたけど就労に必要な日本語が身につけていないとか、そういうことがまた今後課題となってくるのではないかと思う。その辺の摺り合わせというのは、やはり現場レベルでやっていかなければならないと考えているので、その辺の御意見等もここに御出席の委員の皆さんからもうかがって、名古屋大学でできることも考えながら、それを地域に広げていけたらと考えている。

#### 【愛知産業大学・川崎委員】

- 私は海部郡蟹江町で「蟹江子ども日本語の会」という子どもの支援をする会をやっている。2005年に立ち上げた団体で、2015年に法人格を取った。柱としては、町内の4つの小学校、そして1つの中学校、あわせて5校の日本語学級と日本語指導が必要な児童生徒の日本語指導をしている。それから4つの保育所でプレスクールとプレプレスクールを開催している。プレスクールというのは年長さん、プレプレスクールというのは年中児を対象にやっている。
- 問題は、私たちの会には支援者が8人しかおらず、それで4つの学校、4つの保育所、そして5つの学校、それから子どもの支援をしているが、周辺の津島市とか、愛西市の教育委員会の方からも支援をお願いできないかというお話が毎年のように来ていて、支援者が足りないのでもうしたらいいのか考えている。また、平成28年度から、蟹江町の子育て推進課のまち・ひと・しごと創生事業で、プレスクール指導者養成講座というものを始めた。昨年度は年齢制限を設けたので4人しか応募がなかったが、今年は19人の方が養成講座を受けていて、9月1日から12月18日まで3か月半にわたる長い講座だったが、蟹江町の方から修了書を出していただき、30年の4月からいろいろなところで活躍していただくという事業をしている。
- 子どもたちがどうしても夏休みの宿題を出せないとか、保護者がなかなか家庭で教育ができないということがあるので、夏休み宿題教室、冬休み宿題教室というものを去年から開催している。去年まではモリコロ基金が取れていたが、今年は蟹江町がやっている協働地域づくり支援事業に応募して、夏休み教室を開催した。

私たちのような小さな団体だと、毎回いろいろな助成金に応募して資金を獲得するしかなかったが、それでは継続性がないということで、できればこの地域づくり支援事業というのを来年度から委託事業にさせていただけないかということで蟹江町に働きかけている。

- もう一つは新しい試みだが、デジタルストーリーテリング（D S T）と言って、スピーチコンテストではなくて、外国人が自分で自己表現をするという、映像と自分のナレーションを使って自己表現をするセミナーを開催し、先週末D S Tの上映会、交流パーティーを行った。子どもも参加したが、地域の外国人、定住者の方のほか、地域の日本人住民の方にも呼び掛けて、外国人が日頃どんなことを考えているのかというのを上映会で発表して、その後30分間の交流をして、いろいろな話し合いをするという新しい試みをした。去年は岡崎市のV i v a おかざき！！が愛知県では初めてされ、私たちのところが愛知県では2例目の実践となったが、外国人の方は今までスピーチコンテストはやったことがあるんだけど、D S Tをやってみて、とても自分のことを分かってもらえてよかったというような意見が聞かれた。これも助成金を取ってやったものなので、来年とれるかどうかというところがあり、継続性をどのように確保していくのかということが私たちの大きな課題である。

#### 【名古屋YWCA・磯村委員】

- YWCAの活動は、日本語教師養成講座、日本語学校のほか、日本語支援の教室をガリ勉クラブ、バンビーナという二つの教室を持っている。
- 日本語教師養成講座が活動の柱になっているので、そちらのお話からする。日本語教師養成講座は、2017年度から文化庁への届け出により、有資格者として認められるという制度が始まった。現在愛知県では4校ある。この420時間の文化庁の認定というのが、日本語教師の有資格者として一つ認められることになった。日本語教師の有資格者というのは、法務省告示校で働けるという意味だが、世間的にこの資格が浸透していて文化庁の420時間、大学、大学院で勉強すること、日本語教育能力検定試験で合格すること、この3つがおおよそ現在通念として日本語教育の有資格者として考えられている。それが文化庁の届出制度となった。
- YWCAでは、夜間と昼間と行っているが、お昼に通ってくる学生、受講生が増えてきていることと、外国人で日本語教師を目指す人、国籍としては、ギリシア、韓国、台湾、ペルーなど多国籍だが、現在、まだ少数ではあるが、外国人が日本語教師になるために、専門的に日本語教育を勉強したいという人が増えてきていると感じている。日本語学校の方は、こちらも届出というか、告示制度となり、法務省の新告示が2017年度から実施された。告示校として認められるかどうかということが学校にとっては、留学生を取るうえで必要になってきた。
- 日本語学校は現在新設校が非常に増えてきており、外国人の留学生の数は増加の一途をたどっている。そこで、教育水準を一定にし、教師の水準や設備の水準も一定にしようということで、新告示が実施されたと聞いている。日本語学校の学生は、ベトナム、ネパール、南アジア中心に留学生が増えてきていると聞いている。

る。その中で、日本語教師の不足というのが先ほど文化庁からもお話があったが、有資格者として勉強したい人たちが非常に不足しているという状態になっている。また、日本語学校で学習者として勉強する人の傾向として、少し今までと違うなと思っているのは、国籍もそうだが、大学を卒業してから日本で就職を目指すために日本語を勉強する層の人たちがいることである。年齢層が4、5歳くらいと上だが、そういう人たちも増えている。

○外国人の子どもの日本語教室「ガリ勉クラブ」は、2011年から活動を開始している。主に中高生を対象とした日本語教室を10数種類開催しており、高校進学支援が活動の中心だったが、先ほどからお話があるように、それ以降の支援を視野に入れた活動を今年度から始めており、お昼に高校に行き、夜、日本語のブラッシュアップをするための夜間部の教室も今年度から開始している。それから、高校進学以降ということで、就労を視野に入れ、日本で働くとはどういうことかということについて、ハローワークと協力して、そうした研修会等も行っている。現在、ガリ勉クラブのボランティア教室は子供が100人程度で、ボランティアが50人くらいいる。日本語教師養成講座を持っているので、その人材を活用してお互いの相乗効果で活動を進めている。

○ガリ勉クラブの問題として最近感じているのは、もちろん学齢超過の問題もあるが、不就学や引きこもりの問題がある。そうした子どもは学校でのいじめがあったり、教師との関係に悩む子どもの話も結構聞いたりしている。そのため中途帰国をしてしまう子どもも数名いた。それから中学を卒業しないで来てしまって、学校に途中から入って大変苦勞することがあるので、こういう子どもたちも途中であきらめて帰国して、中卒資格を母国で取り直す子どもたちというのもチラホラ聞いたことがある。

○次に、外国人子育て支援教室「バンビーナ」は、託児付きの日本語教室をやっており、日本人の配偶者のお母さんを対象に教室を行っているが、ここでも多国籍化が進んでいる。日本語が不完全なまま子どもに接しているという状況をなるべくなくすためにこの活動を行っているが、もちろん日本語の上達も目指しているが、もう一方で母語の継承も視野に入れて活動している。その活動の中で感じているのは、バイリンガルを育てるのは非常に難しいと感じている。バイリンガルというのは、経済的格差が反映されているんじゃないかなと最近感じていて、自分たちで家庭教師を雇って母語を保持している。例えばモンゴルの人だったら、モンゴル語のできる人を家庭教師に雇って維持していく、というようなことをしなければ、この日本でバイリンガルとして子どもを育てることは難しい。それは自己責任なんだろうかということを感じている。社会の財産として母語を考える政策が今後必要ではないかと感じている。

○子どもの言葉について考えるため、外国にルーツを持つ大人と子どもに登壇してもらった企画をした。そこで、数人の人が言っていたのは、外国につながるということについて、日本社会では自分の存在を自己説明することを迫られるということである。子どもにとってもそれは重荷である。そういう社会でいいんだろうかということが当事者から出されていた。この3つの取組が私たちにとって大きな

活動である。

#### 【東海日本語ネットワーク・米勢委員】

- 東海日本語ネットワーク（TNN）は毎年1回12月にシンポジウムを開いており、今年で25回目になる。設立して24年くらいの活動をしている。日本語教室の団体会員と日本語教育に関わっている個人会員合わせて100ちょっとぐらいで活動している。実際に現場の活動をしているわけではなくて、会員や、会員になっていない方であっても地域の日本語教室、日本語学習支援をしている人たちを支援する、中間支援的な団体の性格を持っている。毎月一回、月例会でどういう事業をやっていくか話し合いながら名古屋国際センターの共催を得て研修会を開いている。シンポジウムの方は対等な形の共主催ということで、企画段階から一緒にやっている。研修会をどういふものにしていくかも、いろいろ考えるが、会員のニーズというのは、具体的な教え方にある。ニーズに応えようとすると非常に日本語教育能力的なところに偏るが、私たちが日頃活動していて思うところは、もう少し愛知県が出された「あり方」のような、どういふことを自分たちは目標としていくかとか、実際の対象となる学習者及びその予備軍というか、そういう人たちの生活実態とか、状況を知ったりといういふようなことを学ぶ必要があるのではないか、と思いながら研修会をやり続けてきた。テキストの使い方の研修には、たくさんの方が押し寄せて、そうではない研修には、スタッフプラス若干名の参加みたいな時期があった。しかし、この2、3年大きく変わってきて、在留資格について弁護士とか司法書士の人にお話していただくような研修に、非常に多くの方が集まっており、多文化共生の視点も持ってもらえるように変化してきている気がしている。
- 11月号のニュースレターの目次を見ていただくと、タイトルの「心象風景を通して」というのは何のことかなと思われるかもしれないが、可児市国際交流協会では、過年齢の子どもたちをずっと支援している教室があり、その子どもたちとの対話と、大きなキャンパスに自分の心を、色を使って描くようなことを映像化して発信する事業を行っているが、その監督をされた方の文が載っている。ちょっと下には、日本語教室の外国人に寄り添っているボランティアさんが「子どもを育てる悩み」について書いている。成人向けの教室が会員数として圧倒的に多いが、テーマとしては常に子どもを対象としたことも扱ってきている。
- 実はもうかなり前から日本語教室には、学習意欲のかなり高い一部の技能実習生がたくさん来るようになっていて、当初来ていた、ブラジルの人達がほとんど来なくなったという声を聞くようになった。技能実習生の支援ももちろん必要だと思っており、TNNの中で平常の研修会とは別に技能実習生のことを学ぼうという勉強会が立ち上がって、8、9、10、11、12月の5回やろうということになってきた。そうしたら、やはりニーズがあって、各教室から技能実習生が増えていて対応に非常に戸惑っているという方たちがたくさん集まってきている。その反面、いわゆる定住者の人たちの学びの場が、なくなりつつあるというの大きな課題の一つではないかというふうに思っている。
- そしてもう一つ、文化庁のスタートアッププログラムと同様に、愛知県の中にも

教室のない市町はたくさんあって、そうしたところへのアプローチもやっていけないといけないのではないかと感じているところである。

### 【トルシーダ・伊東委員】

- トルシーダは豊田市を拠点に、主に子どもを対象にした日本語教室をやっている団体である。現在、豊田市の保見団地と国際交流協会、それから陣中の職業訓練校で、月曜日から金曜日、平日10時から3時、ほぼ毎日日本語教室をやっている。保見団地では不就学と、それから学齢超過と呼ばれる19歳ぐらいまでの子どもと、日本語を勉強する機会のないブラジル人学校生が通ってきている。豊田市国際交流協会では、学齢超過がほとんど。今年から始まっている職業訓練校でやっている教室は、仕事をする、就労することを目標に、ものづくり産業振興課の委託で実施している。国際交流協会での指導が終わった程度のレベルを対象に、仕事に就くということなので、N4のレベルの子たちをN3のレベルにまで行かせられたらいいなというところから始まっている。7月の日本語能力試験で、だいたいN3を合格してしまい、主な目標を達成したが、就労ということなので、いろいろ皆さんのお話を聞きながら仕事について考えるということもやっている。45歳までが対象なので、先ほど仕事を探している方が多いというお話があったが、大人の方もずいぶん参加してくれている。問い合わせが多いのは、ゼロレベルの皆さんで、ここはゼロレベルはやっていないので、始めるときにもゼロレベルの人たちをどうしようかということを担当課とか国際まちづくりとか、国際交流協会の方でも協議したが、ゼロレベルはとりあえずできないので、ある程度のレベルの人を対象にしているが、ゼロレベルについて、今お話があったので、これからもどうしていったらいいのかという問い合わせに対して、受け入れ方法があるのかないのかとか、そんなことを検討していったらいいなというふうに思っている。もう一つ大きな教室は、みよし市の教育委員会の委託で、学校に入る前の日本語の初期指導の教室を実施させていただいている。
- 秋は行事が目白押しで、この行事に関することを報告させていただきたい。まず、カエルプロジェクトセミナーといって、ブラジルに帰った子どもたちの支援をしている中川郷子先生という心理の専門家の先生がいらっしゃって、毎年日本に来て講演会とか親子のワークショップをやっている。三井物産が実施しているもので、今年度は支援者向けに発達を主な題材にセミナーを行った。平日の午後だったが、60人を越える参加者があり、ボランティアさんだけではなくて学校の先生や当事者の親御さんであるとか、ブラジルの方も来てくださっていた。実際にどういうふうに指導していったらいいのか、どう関わっていったらいいのか困っているという声が、フロアとの意見交換の中でたくさんあり、今の課題なのかと感じた。発達障害と認定されないと支援が受けにくいという状況もあるそうで、言葉の問題なのか、発達の問題なのか分からない部分を支援者がどう関わったらいいか困っていて、混乱につながっていると感じた。
- 2つ目は、日本ワークキャンプセンターと愛知淑徳大学の小島ゼミと一緒に、岐阜県にあるトヨタ白川郷自然学校へ、一泊二日で子どもたちを連れてキャンプに行ってきた。22名の子どもたちが参加したが、主な目的の一つは大学生たちの

学びの場であった。私たち日本語教室の子どもたちも、社会を知るのが目的で、初めてバスに乗って一泊するので大変な事業だったが、世界遺産に行ってみ学するだけではなく、大学生の皆さんとチームビルディングを経験する、協力するというを経験するというとてもいい事業だった。キャリアプログラムも入れていただいたので、いろいろな方のお話を伺うことができた。私が入ったグループは白川郷のお店に行ってお話を聞くというグループだったが、世界遺産になってから、外国人のお客さんが増えて80%が外国人のお客さんだそうだ。そういうことで何か問題は出ていませんかと質問をしたところ、やはりゴミだという話をしていた。生活をするだけではなくてルールを徹底することの難しさを感じ、外国人の人が増えるとゴミの問題といった生活と同じような問題が出てくるんだなと思った。豊田市はこれからワールドカップのこともあるし、そうしたことが課題になるのかなという気がした。

- その次は、メッセ名古屋企業展への見学に行った。これは、県の産業労政課のコーディネーターで昨年度も行った。多文化共生推進室からも何人か来ていただいた。市内の連携事業をやっているというお話だったが、そういうところの成果なのかなと思っている。昨年に比べ企業側のお話の熱意が違うというか、本当に即戦力を求めている、昨年だとだいたいN2あれば何とかかな、大学で特に勉強することはないよみたいなお話だったが、今年は、1級電気工事士を持っていたら今すぐにでも採用したいとか、整備士の資格があれば、トヨタ自動車関係のどこにでも就職できるよというお話をいただいたりして、本当に人材不足なんだなということを感じた。外国の人にとってはこれがチャンスなのかなと思うが、それにしても日本語がある程度できて、更に資格があるということが求められているというのを実感した。
- その次は、日本語教育推進議員連盟に所属している国会議員の方にお会いした。日本語教育を推進して立法化したいというお話で、どんな課題があるのかというところがヒアリングの中心だった。学齢超過の子たちの学ぶ場所がないということと、仕事につなげていかないと自立できないということであるとか、地域の日本語教室が技能実習生でいっぱいになってしまっているというような課題をお話して来た。こういう動きがあるので、ぜひこういう愛知県の会議とかプランなんかも連動して進んでいくといいと思った。
- もう一つは、岡崎市で多文化共生の社会づくりのシンポジウムがあり、協力者として参加している。地域の多文化共生を考えるということで、先進的な事例を話す中で、岡崎市でなかなか取り組めていない部分がたくさんあるので、岡崎市の区長さん(総代さん)がたくさん来てくださって、まちづくりのコーディネーターに参加してもらうことで課題の深堀をし、いろいろな意見が出てくるといいと思っている。
- 最後に、先ほど愛知県からもお話があったが、子育てサークル事業の委託を受けて実施している。中国語、タガログ語、ベトナム語、ポルトガル語でチラシを作っている。一緒にいろいろな国の方を集めようとする大変さと、それぞれの文化の違いの大きさがあって、前回だとおやつがテーマだったので、子どもを含めて60

人ぐらいの参加があったが、その前の図書館へ行こうというのは、2組ぐらいしか参加がないとか、すごく波があって大変だなと思っている。参加者の中からもいろいろな文化を知ることができるのはすごく面白い、楽しかったという声ももちろんいただいているが、そこを上手に教室として運営していくことの難しさを感じながらやっている。今回は、家庭で算数の勉強とまではいかないが、数の概念みたいなものは十分身につけられると思うので、家庭でできる学びの環境について働きかけていきたいと思っている、バイリンガルのスタッフや日本語教室の受講者と相談をしている。ブラジル人に限って言えば、小学校1年生までに100ぐらいまでポルトガル語でいいから数えられるようになってほしいなと私が言ったら、とんでもないってというような顔をされ、それは学校でやることだと思っていたという反応だった。そこからなんだというのを改めて思って、1年生になるまでに数の概念がついていないと、入学してから難しいということはどうやって伝えようか今悩んでいるところであり、改めてプレスクールマニュアルを読み直さないとだめだなと思っているところである。

- 同じ流れで、豊田市のプレスクール事業の委託も受けてやっている。11月から始まる。どちらもその学校で日本語が使えるとか勉強ができるということが目標だと思っているが、親御さんへの働きかけを丁寧にやっていく必要性を改めて感じている。具体的に丁寧にというところがとても大事だと思っている。

#### 【フロンティアとよはし・河村委員】

- 私の団体は今豊橋市内で子どもの学習教室を6か所、大人の教室を3か所運営している。6か所の学習教室で学習している子どもたちが70名程度。それから大人の教室3か所もほぼ同数の大人の方が勉強をしており、この12月の1週目の日曜日に、それぞれの教室から希望者が日本語能力試験を受験する。今回は非常に多くて、団体申し込みをした人が24名、インターネットで申し込みをした人が3名ということで、総勢27名の人たちが日本語能力試験を受験する。
- 教室の特徴として、大人の教室は、日本語を教える人が全員バイリンガルである。ポルトガル語と日本語がきちんとできるという人が先生をやっている。教室によってはゼロレベルのスタートの方から、N2、N1を受験する学習者さんまでレベル分けをしながらテーブルを3つとか4つに分けて1つの教室で、それぞれの学習目標を立てて、勉強を進めている。
- 最近の傾向としては、以前日本に住んでいてブラジルとかペルーに帰国した人たちがまた戻ってきて、子どもたちは幼少期に日本にいたけど向こうに行って日本語をすべて忘れてゼロになって戻ってきて、もう一度ここで親は仕事をし、子どもは勉強したいという希望で教室に入りたいと言ってくるケースがある。特徴的なのは非常に高学年の子が多いということで、小学校の3、4年生ぐらいで教室に来てくれると非常にありがたいが、5年生の半ばぐらいとか6年生になってからとか、最近私の教室に来ている子の中には、中学3年生で来ている子どもたちもいる。来てから1年、あるいは9月編入の中学3年生の子どもたちが、来年3月には全員高校進学を迎えると、目も当てられない状況になる。ところが、この子たちもどうしても進学させなければいけないということで、中学校の方では

いろいろな形で指導して送るが、先ほど子どもたちが90%市立高校へ進学するというお話があったが、私はここ3年ぐらい、豊橋市立高等学校の学校評議員をやっている。そこでいろいろな先生方とお話をするが、まず一番困るのが、学校の授業についていけるだけの日本語能力がないということ。特に短い時間でこちらに来た子たちに関してはほぼ夜間部に進学する。夜間部は40人しか定員がないのに、4分の1が全く言葉ができないフィリピン人。その子たちが学習をすると、現代社会とか保健体育とかは目も当てられない成績になってしまう。その説明を今度しなければいけないのに、親の日本語がゼロで、保護者会が全く成り立たない。そういうようなことがあった。昼間部に関しては県の教育委員会の方から通訳を呼ぶことができるが、夜間部は時間外でそれが使えないということで、私の方でフィリピン人の通訳を連れて、保護者会の方に行かせていただいている。

○フィリピンの方が非常に豊橋は増加しているが、住んでいる地域には偏りがある。フィリピンの方たちがたくさん住んでいる地域に関しては、大人の教室の生徒が30人のうちの20人がフィリピン人。そして、その内の半分がいわゆる学齢超過の若者というような比率である。その教室には、ビサヤ語のバイリンガルを置いて指導に当たっている。2011年からキャリア教育で、市立高校に行かせていただいております、昨年はデンソーのプロボノプログラムに、私どものキャリア教育が採択されて、デンソーの社員の方たちと一緒にこのキャリア教育をどう進めていくかということを考え、事業の組直しをした。先輩の話聞く講演会と会社見学の実現、それから、アスクネットさんと連携して夏休みに行くインターンシッププログラム、こちらの方を高校と一緒にやっていくということで、実施させていただいた。

○小さい子どもたちのことでいうと、岩田住宅には子どもの教室が2つあり、土曜日の午前中にやっているクラスは日本語がゼロレベルで低学年のフィリピン人というようなかなり限定された形の教室をやっている。こちらに入る前の教室ということで、来年の1月からプレスクールを実施する。たぶん今年も岩田住宅と西部住宅、それから柳原住宅というところで、3か所でプレスクールができたらいいなということで、今準備を進めている。フィリピン人の人で言葉が分かる人を指導者にしないと成り立って行かない状況なので、新しいスタッフを探しながら、滞りなく終わるような形で考えていきたいと思っている。

#### 【愛知県小中学校校長会・稲垣委員】

○先ほどから、ずっとお話を伺っていると本当にいろいろな方々に小中学校を支えていただいております、お礼を申し上げたい。私の方からは、校長会という立場で一つ、そして学校という立場で一つお話をしたいと思う。小中学校校長会というところは、校長の組織だが基本的に地域ごとに教育研究会というものを持っており、そこでは教科の研究、あるいは、特別活動とか、それぞれ研究をしている会がある。地域、市町村を超えたレベルの会もあるが、その中に日本語教育研究会というのはない。これが生まれればいいわけだが、大変難しいなと思うのは、総数としては日本語指導を必要とする子どもがいるわけだが、御承知のように市町村の偏りが非常に大きい。それが教育研究として必要な学校あるいは市町村となってく

ると、今のところ押しなべて皆さんの必要性、共通課題としてはなかなかなりにくい状況の中で、まだできない。これから考えていければいいなと思っている。もちろん、市町村によってはそういう研究をしているし、関係校が連携をとって研究をしているところもある。

- 2点目は学校の方だが、先ほどから、学校に関わる話がいろいろ出てきて、そのとおりであり、学校が大変苦慮しているというか、苦戦していることが多くある。例えば日本語指導を必要とする児童生徒というときの日本語力と、教科学習に必要な力というのはイコールではない。プレスクールあるいはその前の段階で、日本語の全くできない子どもが外国からやって来ると、本市では、3か月ぐらい適応指導教室に通ってから学校に来る。小さい子ほど、早く生活言語に慣れて、意思の疎通ができるようになる。ところが、それで学習についていけるかということとは別の問題。低学年の段階で学習についていけても、学年が上がってきて、中学校、そして入試に対応していけるかは別の問題で、そういうところに問題が大きいかと感じている。
- そして、あと、大きな問題としてとらえているのは、保護者の方の意識の問題で、小学校なんかだと、中学校に行くと3年生になると、どうしても進路の問題があるから、子どもたちに早めにしっかり日本語を勉強させて、日本の学習、習慣に慣れていった方がいいですよということをもものすごく一生懸命お話するが、それがなかなか浸透していかなくて、親御さんの協力が得られない。子どもを見てみると、この子は十分能力的には水準以上にあって、公立高校に入れて、最終的に働いて社会的に自立していける能力があると思う子どもでも、そこでなかなか支援が得られず、もっと平たく言うと、学校に無理して行かなくてもいいよみたいな感覚の保護者の方も少なくなく、そこで子どもたちが高校入試のところでもつまずいてしまうことも少なからずあるように聞いている。そういうところの親御さんの意識をなんとか変えていくように、できるだけ取り組もうとしている。その時に、やはり言葉が通じないので通訳の方がたくさんほしい。しかし、通訳さんの方は本市では週に1日か2日は来ていただけるが、それ以外の時は他の学校を回っているので、連絡を取れない。通信を一つ出すにしても、ポルトガル語通訳、フィリピン語の通訳をしていただいて、学校通信、学級通信を出していかなければいけない。運動会も、この間、英語を含め3か国語でやった。そういうような調子でやっていかなければいけないので、親御さんにいろいろなことを分かっていたくための労力というものは大変必要で、基本的に学校は全体的に人手不足かなと感じている。その辺をまたご支援いただければと思う。

#### 【愛知県公立高等学校長会（代理）・野々垣校長】

- 本校は小牧市にある学校で、小牧市は豊田市や豊橋市と同じように外国にルーツを持つ方の居住が非常に大きい。地域でコミュニティを形成しているような感じである。近隣の市町にも多く集まっており、ある小規模の小学校では児童の半分が外国にルーツを持つと聞いている。
- 本校には、全日制と定時制がある。先ほど御説明があったように、本校は、全日制入学試験に外国人選抜枠があり、毎年3名から4名がその枠で入学してきてい

る。定時制の方にはそうした枠があるわけではないが、外国にルーツを持つ子どもたちが非常に多く在籍している。現在定時制には、外国にルーツを持つ子どもが60名在籍しており、全体の半分に近い。近隣の定時制の高校全てがそういう状況にあるわけではないが、本校がそのようになった理由としては、本校の定時制が外国にルーツを持つ子どもたちの受入れをうまくやっていることを、地元の中学校が理解していただいているということがひとつ。またもう一つには、南米系のキリスト教会の方から信頼をいただいております、そちらの方から御紹介いただいて、かなりのブラジル人の子どもたちが来ているという状況もあると聞いている。国籍はブラジルが一番多く、ボリビア、ペルー、それからフィリピン。トルコ、パキスタンの子もいて、本当にいろいろな国にルーツを持つ生徒が在籍している。

- 授業では、先ほどからお話があったとおり、支援員の方に来ていただいて、取り出し授業をしながら丁寧に授業をしている。現在は、全日制、定時制、合わせてポルトガル語、フィリピン語、中国語、タイ語。この4か国語の支援員の方に来ていただき、国語、社会、英語の授業をしていただいている。今年、本校は支援員の枠として、合計で1,235時間いただいているが、実は、昨年度に比べて今年は200時間減った。原因は、去年は77校に配置されていたのが、今年は89校になったというところであり、予算総額は昨年と同じなので、その分1校あたりの時間数が減っているという状況だと思う。また、他には支援員の方の確保にも苦労している。それというのも、小中学校と違う部分は、高校になると高度な授業の内容をある程度理解していただけないと支援員は務まらない。支援員の方の確保には、そういうハードルがある。授業内容も理解したいたいたうえで、そこを通訳していただいたり、言葉を指導していただいたりするところが、非常に難しいことになっている。授業以外にも支援員の方には入学時の説明、校則とかも含めて、保護者面談をしていただいているが、十分な予算が確保できていないので、すべての問題には対応できていないというところが実情である。
- 他には、高校として、先ほど話題になっていたが、日本語教師を養成するために、大学などに送り出すこともやらなくてはいけないと思う。しかし、今まで私が勤務してきた学校での経験だが、生徒が大学の日本語学科に行きたいという、保護者の反対にあうことがある。不安定雇用になるのではないかと、そういう不安感というのが非常に強い。そんなことで就職できるのかという意見に影響され、ダメかもしれないという不安が大きくなり、違う専門の方に行ってしまう子がいる。しかし、今、小牧高校では、そうした外国にルーツを持つ子が周囲にたくさんいるので、生徒や保護者の理解もあって、去年、今年と大学の日本語学科に進学するという子がでてくる。そうしたところにも、小牧という町の雰囲気は、日本語教育を進めるための条件が整っているという印象を受けている。

#### 【愛知県特別支援学校校長会（代理）・加藤校長】

- 特別支援学校は県内に国立、県立、それから名古屋市、豊橋、瀬戸、豊田と市立の学校がある。それぞれ障害種別でいわゆる盲学校、聾学校、それから病弱、知的、肢体不自由ということで、35校ぐらいある。6,000人ぐらいが、幼稚園と小中高に通っていて、それぞれ幼稚園、小学校、中学校、高等学校の年齢の

子が通っている。「特別支援教育」といわれて10年になるが、特別支援学級等へ在籍する子どもたちは9,000人ぐらいだったと思う。小中の方がかなり数が増えていて、一時、1%と言われていたが、発達障害系のお子さんを含めて、通常の小中にも1クラスに6.5%の発達障害系のおさんが在籍しているという現状がある。

- 私のいる学校は知的障害の特別支援学校である。340名の在籍の中で、外国にルーツのあるお子さんが小学部に2名、中学部に2名、高等部に3名ということで、合わせて7名在籍している。ペルー、バングラディッシュ、ニュージーランド、フィリピン、ネパールと、とても多様性に富んでいる。知的障害があるので、学習の進度、内容ということについて言えば、まず、日本語の概念以前に、個々の子どもたちの理解力もあるが、両親が外国人である場合、非常に学校との情報交換が難しいと担任は感じている。長く住んでいる方でも、日本語がまだ十分通じないという現状がある。日常のことであれば大抵なんとか意志は通じるが、細かなことになると通じないというところで苦勞している。一方で、母親が日本人あるいは父親が日本人で、片方が外国籍という形であれば、とりあえずコミュニケーションは何とかやっていける。特に母親が日本人である場合については、連絡帳を通して、言葉でのやり取りだけではなくて、日々の子どもの学習状況を連絡帳に毎日担任が書いて、保護者へ伝えるが、そのあたりに外国籍の母親であるとなかなか通じない。
- 特別支援学校では、知的障害の場合、成績もすべて日本語で通知表に書いていくわけだが、どこまで保護者の方が受け止められるのかというのが課題になる。小学校、中学校、高等学校と違い、特別支援学校は、なかなか支援員を配置することが望めない。結局各学校の中で独自に介護員とか訓練士とか様々な職責の中で、そうした言語の理解できる方を配置していただくか、保護者の方の親せきで日本語が達者なおじさんとかおばさんとか、たまたま懇談の日に時間が取れるので来ていただいて、通訳をしていただくというような、各校個別に努力しているのが特別支援学校全体の現状である。書き物、配布プリント等については、様々な特別支援学校間の情報交換で、豊橋とか、豊田とかで配布する文書等でポルトガル語やタガログ語等へ対応しているものを手に入れて対応している。
- あと、これは当校だけの課題ではないかと思うが、特別支援学校は私費という形で給食費とかを収めていただくが、こうしたものを滞納する方が非常に多くて、経済的にもかなり苦勞している家庭が多いのではなかろうかと思う。就学奨励費という形で、特別支援学校では、保護者の所得に応じて一度支払った私費については、還元されていくが、そうした制度を理解していただく、これも書類等を年度当初に出していただかなくてはならないが、そうした点でも非常に苦勞しているのが特別支援学校の現状である。

#### 【愛知県教育委員会・稲垣委員】

- 私の方からは、最初に話のあった県教委の事業のうち、若者・外国人未来応援事業という、教育委員会の生涯学習課の方が今年度から始めた事業について現状どうなっているかを御説明したい。これは、今年の7月から立ち上げた事業で、目

的には中卒後の進路未定者や高校中退者、日本語支援が必要な外国人等を対象とした事業で、ちょうどタイミングよく、国の方が同じような枠組みの事業化をして、全額国庫で500万円を29年度予算で取れ、この事業を開始した。内容は高卒認定試験合格に向けた支援とか、福祉だと保健関係機関と連携した相談助言、それから外国人に対する日本語学習支援などのメニューがあって、実施場所は、県の生涯学習推進センターである。日本語学習支援はそこだけだが、あと、豊田市の青少年センターと豊橋市の青少年センターで、NPOに委託して実施している。元々、どうしてこういう事業をやろうと思ったか、どういう発想で始めたかというところ、近くに明和高校の定時制があり、そこの実態を見に行ったら、今まで話では聞いていたが、非常に多国籍化していて、しかも、来日間もない外国人の生徒が結構入っているということで、口コミでそこに行くのかよくわからないが、なぜかそこに結構集中しているということがあり、私も実際に見に行ったら、中国系の方とか東南アジア系、本当に千差万別だった。たまたま見に行った教室では、中国系の人たちは非常に学力が高くて経済的にも非常に豊かだが、東南アジア系の方は、結構、学力自体もなかなか厳しいかなという感じで、同じ外国人の方といっても、非常に千差万別でなかなか大変だと感じた。授業の中ではなかなか日本語学習支援ができないので、取り出し授業という形で、全日制の空き教室を使って支援員の方が日本語を教えているという姿を見て、日本語学習支援の部分ですぐ近くに生涯学習推進センターがあるので、そこで何かちょっと肩代わりするようなことは出来ないかなと、そういう単純な発想で、いろいろ県の中で考え、そうだったら、名古屋では生涯学習推進センターで、他の地域はいろいろ社会教育施設もあるので、そういうところと連携して、当然、外国人だけではなくて、日本人の中にもいろいろな課題を抱えている方がおられるので、そうした子たちにもいろいろな支援ができないかなということで、この事業を始めた。

- 現状としては、12名の方が生涯学習推進センターに来ていて、予算の関係もあるので週1回しか授業をやっていないが、内訳は、下は14歳から上は39歳まで、国籍はフィリピンの方が一番多くて5名、ブラジルが2名、パキスタン2名、ペルー1名、コロンビア人1名、そしてキルギスタン人が1名となっている。学歴も、日本の学校の中卒が3名、日本の中学校に在籍している子が1名、そして、地元の明和高校ではないが、津島高校の定時制の子が3名、フィリピンの中卒の子が1名、保育園から日本に在住している子が1名、その他として就職している子が3名。また、それぞれの背景もそれぞれということで、週1回ではなかなかおぼつかないので、県としては、開催数と開催場所の拡充を今後検討していきたいと思っている。

#### (4) 意見交換

##### 【トルシーダ・伊東委員】

- 先ほどの若者・外国人未来応援塾のことでお伺いしたい。豊田市でも実施されていることは承知しているが、なかなか情報が入ってこない。また、確か、夜間の開催だったような気がする。トルシーダのボランティアの教室で、土曜日に中高

生の学習支援教室をやっているが、そこにも試験前だと、20人、30人という中高生が参加してくるが、もう少し違う学びの場所、継続的な学びのできる場所がないのかなととても思っている。教育委員会では、散在していることもあって、なかなか学習支援が難しいということもうかがっている。この辺がもう少し、参加しやすい設置とか、是非次年度検討いただけるとうれしい。

**【愛知県教育委員会・稲垣委員】**

○現状は豊田市は相談助言と学習支援だけ。日本語学習支援というのはたぶんやっていない。時間は18時から21時となっている。生涯学習課に伝えておく。

**【トルシーダ・伊東委員】**

○定時制に行っている子も参加できないし、中高生では駅の近くだが、夜、そこに来てということが難しい。送り迎えが必要だったり、自分だけで夜行くことが怖いということがあったり、なかなか難しいのかなと思うが、一方で、中高生の学習支援は宣伝もしていなくて口コミだけだが、すごくニーズがあって、ボランティアが全く足りていない状況なので、ぜひその辺がまとまってできるといいと思う。